

# 大学紛争とその残したもの(2)

—— 茨城大学の事例をととして ——

小 林 三 衛

まえがき

## 1. 反動的文教政策と大学紛争

- (1) つかのまの民主主義的文教政策
- (2) 反動的文教政策の推進
- (3) 大学紛争と大学運営臨時措置法 (以上53号)
- (4) 茨城大学の学生対策

## 2. 学生会館の封鎖と大学側の対応

- (1) 学生会館の封鎖
- (2) 大学側の対応とこれをめぐる対立 (以上本号)

## 3. 大学運営臨時措置法と教養部封鎖

## 4. 新学生寮の封鎖と刑事事件

## 5. 大学紛争の残したもの

### 1. 反動的文教政策と大学紛争詳

#### (4) 茨城大学の学生対策

茨城大学は、創立以来、しばらくの間、「事務局大学」と称され、事務局長・学生部長・図書館長のトリオが大学の管理、運営を牛耳ってきた。1951年にわたくしが就任したとき、事務局長は、「研究室を備えてやっているが、先生たちは、あまり利用していない」といつていた。このことばにみられるように、すべて事務局指導型であった。各学部の立場は、相対的に弱かった。したがって、学生対策は、学生部が中心で、かなりきびしかった。文部省からみれば、模範大学であったろう。

1950年4月に厚生補導規則がつくられた。「学生は学生証の交付を受けて必ずこれを携帯し本学教職員の請求があったときはいつでもこれを提示しなければならない」(3条)、「学生の服装は特に定めないが常に学生の品位を保つように心掛け、本学所定のバッチを着用しなければならない」

(8条)、「学生が団体を結成しようとするときは会則を添えて願出て許可を受けなければならない。団体の会則又はその他届出事項を変更したとき及び学生が団体的に学外活動をなし、又は学内団体が学外団体に参加するときも同様とする」(10条)、「学生が集会しようとするときは、その3日前までに願出て許可を受けなければならない」(11条)、「学生が学内で文書の掲示配布その他学生及び一般を対象とする行為をしようとするときは、その前日までに願出て許可を受けなければならない」(12条)、「学生の団体活動及び個人の行為が本学の秩序を乱し、学生の本分に反するおそれがあると認めたときは、これを禁止することがある」(14条)、その他の規定が設けられている。団体の結成、集会、文書の掲示・配布は、すべて許可制であり、許可をうけた団体活動でも、禁止されることがある。この規則のほか、同時につくられた厚生補導細則があって、細かに規制している。

「団体を結成しようとするときは、責任代表者3名以上ならびに顧問の教官(教授、助教授又は講師)を定め、所定の様式に従い責任代表者の署名捺印をもって学部長に願出許可を受けなければならない。但し団体が2学部以上にわたるときは学生部長に願出許可を受けなければならない。なお学部単位の組織をもつ場合は、その単位組織より当該学部長にも願出許可を受けなければならない」(5条1項)。「団体結成許可と同時に学内団体名簿については当該学部長に、学内団体名簿は学生部長にそれぞれ至急作成の上提出しなければならない。会員の移動、団体の会則その他届出事項を変更した時及び学生が団体的に学外活動をな

し、又は学内団体が学外団体に参加する時もその都度遅滞なく学生部長に願出許可を受けなければならない(5条2項)。「毎年度末現在で学部内団体及び学内団体名簿を更新しこの際届出のない団体は解散したもののみなす(5条3項)。「集会責任者は所定の様式に従って集会の願出許可を受けなければならない。所属学部で集会者が一学部に限られる場合は当該学部長、二学部以上にわたるときは学生部長に願出許可を受けなければならない(6条1項)。「学外から講師などを招聘する場合は学生部長に願出許可を受けなければならない(6条2項)。「本則12条の一般を対象とする行為とは本学教職員、外来者等を一般的に対象とする行為の事であって、印刷物その他の物品の配布、掲示、デモンストレーション、署名運動、投票、世論調査及び拡声器の使用等の高音を伴う行為等が含まれる(7条1頁)。「掲示は別に定めるところ(掲示に関する内規)に従って学内所定の場所においてだけすることが出来る(7条2項)。「署名運動投票及び世論調査の願出責任者は予め所定の様式に従って具体的に内容を明示し、一学部については当該学部長、二学部以上にわたる場合は、学生部長に願出許可を受けると共に、その結果について願出先に報告しなければならない(7条3項)。こういう状況であった。

このほか、学生補導の一環として、「全人教育」の名のもとに、1951年10月から指導(助言)教官制を定め、各教員に5、6人から10人くらいの学生を割当て(学生の選択による)、相談相手として、助言を与えることとした。

「全人教育」という観点から、1951年5月に学友会が組織された。「文化・学術・体育各分野に於ける健全な発展と学生生活の充実を計り、以て民主的にして自由なる学園の建設擁護に邁進せん事を目的及び使命とする(学友会規約第2条)」としているが、会長は、学長としている。したがって、学生の自主的な組織とはいいがたい。むしろ官制的な学生補導の性格をそなえている、といえよう。一方、自治活動の動きはあったが、自治会の結成は、遅れた。

「寮、寄宿舍又は下宿等に居住している学生生徒で、その学費の大半を郷里から仕送りを受け休暇等に帰省する者の住所は、郷里にあるものと認められる」とする1953年6月18日付の自治庁選挙部長通牒にたいして、学生選挙擁護運動がしだいに高まり、渡里村選挙管理委員会委員長を相手とし、水戸地方裁判所に提訴し、1954年3月18日、勝訴した(詳しくは、拙稿「住所の概念」茨城大学文理学部紀要(社会科学)8号、9号参照)。渡里村選挙管理委員会委員長は、最高裁判所に上告したが、学生の政治意識を高め、同年9月16日に開かれた学友会総会において、「学生の当面の要求」を採択した。同年10月20日、最高裁判所大法廷は、上告を棄却し、学生の選挙権は、修学地にあることが確定した。この影響もあって、「当面の要求」は、運動となり、要求書を大学当局に提出した。これは、創立以来、はじめてのことである。

「当面の要求」は、①補導細則の再検討の要求、②経済的要求、③平和運動の推進、④勉学条件に関する要求、⑤寮問題に関する要求の5項目からなっている。補導細則の再検討の内容は、①集会結社の自由(自治会寮連合、県人会その他一切の同好会団体の結成、集会の自由)、②検閲の撤廃(広告ポスターその他一切の掲示に関する検閲の撤廃、寮及び学内諸団体の信書の検閲の廃止)、③事務局並びに各課職員の官僚的態度に反対、④ホームルームを開くための時間調整(水曜3・4時限の授業廃止)、⑤顧問教官制の撤廃である。

厚生補導規則、厚生補導細則は、あまりに権力的な内容であり、これにたいする再検討の要求は、当然ともいえるので、大学当局は、学生との話し合いを継続的におこない、再検討を約束し、1955年のはじめに、つぎのような結論に達した。①学内における集会、行事、団体結成、掲示、印刷物の配布、販売などは、原則として届出制とする。ただし、学外に関係する場合は願出許可制とする。②学内掲示の場合、集会または行事届によってあらかじめ連絡方法を明示したものについては別に届出を要しない。③これらのすべての場合、その

行為が本学の目的に反し、または本学の秩序を乱すおそれがあると認めたときは、これらの行為を停止または禁止することがある。④顧問教官制は、存置する。ただし、同郷会・同窓会などの私的団体には置かないこともできる。

この結論にそって、1955年2月24日付で、厚生補導規則、厚生補導細則、学内掲示に関する内規を廃止し、新たに茨城大学学生共通規則を制定した。「学生が団体を結成しようとするときは、会則並びに団体員名簿をそえ責任者3名以上並びに顧問教官を定め、所定の様式にしたがい、責任者署名捺印をもって学生部長に届出るものとする」(6条1項)。「学生が学内団体の名において学外活動をする場合は、前項に準じて学生部長に届出るものとする」(6条2項)。「既設の団体が存続を希望する場合は、毎年5月末日までに第1項に準じて改めて届出るものとする。届出のない団体は解散したものとしなす」(6条3項)。「同郷会、同窓会等の私的団体は、顧問教官を置かないことができる」(6条4項)。「学生が集会を開くときは、所定の様式にしたがい、前条第1項に準じて学生部長に届出るものとする。ただし、学外者の関係する集会については学生部長に届出るものとする」(7条1項)。「署名運動、世論調査、募金その他の行事を行う場合は、責任者は所定の様式にしたがい、具体的内容を明示し学生部長に届出るものとする。ただし、学外に関係する場合は届出るものとする」(8条1項)。「前項の場合、責任者はその結果を学生部長に報告するものとし、募金その他金銭收受を伴う場合は、収支決算書を同時に提出するものとする」(8条2項)。「掲示は所定の手続を経て、学生部長に届出るものとする。ただし所定の手続きを経た集会、行事等の連絡のための掲示の届出は、集会または行事届等によってこれにかえる」(9条1項)。「掲示は必ず所定の場所で行い、用紙の大きさは原則として新聞紙1ページ大以下とする」(9条2項)。「掲示期間は原則として1週間以内とし、期間終了後は遅滞なく責任者が取除くものとする」(9条3項)。「掲示には掲示責任者名または掲示責任団体名及び掲示月日を明

記するものとする」(9条4項)。「学外への掲示または学外よりの掲示については、学生部長に届出するものとする」(9条5項)。「学内の講演会等の場合は、立看板を使用することができる。この場合は学生部長に届出るものとする」(9条6項)。「前各項の規則にしたがわない掲示は撤去することがある」(9条7項)。「学内において印刷物、その他の物品の配布または販売等を行おうとするときは、所定の手続を経て学生部長に届出るものとする。ただし、学外において学内団体の名においてこれらの行為をしようとするときは、学生部長に届出るものとする」(10条)。このように、団体結成・団体活動・集会・諸行事・掲示・印刷物配布など、学内だけのものについては、届出制となったが、なんらかのかたちで、学外に関係するものは、許可制が堅持されている。学外に出て、デモを行進する場合にも、許可が必要であり、それも、原則として5日前までに届出なければならない(11条)。厚生補導細則では、一学部だけにかぎられるものについては、学部長に届出ればよかったが、学生共通規則では、すべて学生部長に統一されている。この点では、かえってきびしくなった、ともいえる。そして、学生にたいする最も強力な規則である厚生補導規則第14条は、学生共通規則では、「学生の集会、行事、掲示または印刷物その他の物品の配布、販売等が本学の目的に反し、若しくは本学の秩序を乱すおそれがあると認めたときは、これらの行為を停止または禁止することがある」(12条)として、維持されている。この規定は、茨城大学学則の1955年9月1日の改正で新たに追加された「この学則に定めるもののほか、学生の補導厚生に関する必要な規則は補導委員会の議を経て、別にこれを定める」(62条、改正前には、「補導委員会を置く」という3条1項以外に「補導」ということばはなかった)、および修正された「学生が、本学の規則に違背し、または学生の本分に反する行為のあったときは、学長が懲戒する」(66条1項)とリンクして、学生の処分を広くした。改正前の学則の処罰規定は、「学則に違反して又は学生の体面を汚し或は学校教育法

施行規則第13条の規定に該当する者は、学長の命により学部長がこれを懲戒する」(59条1項)とされていたから、厚生補導規則、厚生補導細則に違反しても、処罰はできなかった。厚生補導規則、厚生補導細則には、それぞれ「補導」という名が冠されていたが、各規定のなかには、それがなかった。これにたいして、学生共通規則は、「学則に基き、学生補導に関する事項については、この規則の定めるところによる」(1条)として、学則との関係も明らかにしている。実際には、学生共通規則の制定(1955年2月24日)が学則の改正(1955年9月1日)をうながし、従来の補導協議会規程(1951年10月18日)に代って、補導委員会規則をつくり(1955年9月15日)、学生補導体制は、かえって整備、強化された、といえる。なお、厚生補導規則の学生証の携帯、服装について規定は、学生共通規則にそのまま継承された。学生共通規則を中心とする補導体制が大学紛争の理由づけのひとつになっている。

指導(助言)教官制は、1955年5月から学部ごとのクラス担任制に改められた。

学生選挙権擁護運動、「当面の要求」運動を通して、学生の自治意識が高まり、自治会結成の気運が盛上った。学生のなかには、学友会を改組して、自治会とし、自治会中央委員会の下部機構に位置づけようとする主張もあったが、大学側は、これを認めず、学友会とは目的や方向を異にする学生有志の団体として、学部ごとに学生自治会を認め、学友会については、従来のものからクラス会を分離独立させ、課外活動を中心とする学生団体として存続させることにした(『茨城大学三十年史』40ページ)。こうして、1956年6月13日、教育学部学生自治会、同年11月21日、文理学部学生自治会が結成され、評議会も、1957年3月、これらを認めた。学友会は、前述のように、官制的色彩が濃く、大学当局も、この育成をはかり、学長みずからその会長の位置につき、厚生補導規則では、「学生は総て学友会に加入し定められたる会費を納入しなければならない」(15条)、厚生補導細則では、「学友会費の納入を怠った者に対

しては学生証提示を必要とする諸特典を受けさせないことがある」(9条)とまで規定していた。学生共通規則にはこのような規定をおいていないが、1956年版の「我等の学園」で、「本学における学生課外活動の主軸となる学友会活動は、今日いよいよ軌道にのって各部門毎に、それぞれ目覚ましい活動を展開していることはまことに喜ばしい。学友会は一昨年その規約の一部を改正し、自治的性格を多分におこみ文字通り全学的活動の形態を整え、その健全な発展に多くの期待がかけられている。……」と紹介している。学生自治会が結成されてからは、この紹介が控え目となり、学生自治会にも少々ふれている。学友会は、その運営を体育的の学生が牛耳り、保守的傾向が強い。学生自治会は、学生の自主的な組織であり、これにたいして、大学当局は、消極的で、「有志学生の団体」と位置づけているが、学生自治会じしんは、それぞれ全学部的団体であると称し、その性格は、革新的である。これらの学生団体の二重構造が生活協同組合設立運動、大学紛争などにおいて、学生間の対立を複雑にし、激化させる要因となった。

生活協同組合設立の芽生えは、「当面の要求」の1つの経済的要求のなかにある「学生協同組合による売店・食堂の経営」であり、1958年には、茨城大学新聞に他大学の生協の資料が掲載され、1961年には、文理学部・教育学部両自治会に生協対策部がつくられるなどしたが、生協設立運動が昂揚したのは、1962年6月に生協設立準備委員会が発足してからである。学友会は、これに対抗して、学生生活改善委員会を発足させた。生協設立準備委員会は、同年11月14日に団体としての届出をした。しかし、学生部長は、これを受理しなかった。届出は、本来、「事実に関する通知」であるから、届出をうける機関は、形式がととのっていれば、必らず受理しなければならないのに、学生部長は、大学当局がみずから制定した学生共通規則に違反したことになる。生協設立準備委員会の届出が受理されなかったのも、自治会名で、バザーの届出と会場に予定した学生ホールの施設使用願(共通規則13条)を出したが、届出を受理されず、

許可もえられなかった。しかし、学生は、11月29日にバザーを強行した。学生部長は、学生共通規則第12条にもとづいて、バザーの停止を命じた。バザーを強行したことにたいして、中央補導委員会は、12月13日、学生共通規則第11条、第12条、第13条を理由として、文理学部自治会常任委員会・教育学部自治会常任委員会・生協設立準備委員会委員長・同委員1名を譴責処分することに意見が一致し、文理学部、教育学部教授会においては、12月19日、反対の意見もあったが、この処罰を議決した。この直後、中央補導委員会は、茨城大学と同じ規模をもつ近隣大学の生協の運営の実情を調査するため専門の教員3名を派遣するなどの意見を出し、両教授会も、これを了承した。調査委員は、1963年6月、「運営よろしきを得れば、赤字を生ずるとはいえないから、本学においても生協の設立は可能であると考え」と結論を出し、その条件として、民主的運営、政治的中立、大学との協調、学生の意見の統一、業者への適切な措置、全学生協設立準備会の設置をあげた。1964年1月22日、文理学部、教育学部の学生大会が開かれ、生協設立の決議が満場一致で採択された。同年10月21日、学長は、文理学部長、教育学部長、学生部長、文理・教育学部の中央補導委員を交えた生協問題懇談会を開き、当面の收拾のために、生協問題に大学として正式に取組みたいなど4項目を提案した。これは、文理学部、教育学部の教授会で了承され、10月29日の懇談会で、生協問題検討委員会の設置が了承された。生協問題検討委員会は、1966年2月7日、「次の諸項に基いて運営される場合は、本学に生協を設立することは差しかえないとの結論を得た」として、学生および教職員が一体となって民主的に運営すること、健全な経営を第一義とすること、「特定の政党のために利用してはならない」という点をとくに注意することなど6項と2つの付帯事項を示めた。この結論は、学長に答申というかたちで、報告された。これによって、生協の設立は、確定的となった。このような推移にたいして、学友会は、生協設立絶対反対の立場をとった。2月16日、生協反

対集会を開き、「生協はアカ、安くない、赤字がでる」などと叫んだ（『茨城大学三十年史』79ページ）。3月25日、教員発起人が選ばれ、4月5日からバザーを開き、出資金の預りをはじめた。学友会委員会は、これを非難し、妨害行為をした。しかし、この間にも、生協設立運動はすすみ、5月6日、学生、職員からも正式に発起人が出され、創立総会は、5月14日と決定された。これにたいして、学友会委員会・応援団・運動部は、「全学生協設立総会阻止団」という名で、会場に予定していた講堂を実力によって占拠し、創立総会は、流会となった。発起人は、改めて5月21日を創立総会に予定したが、文理学部、教育学部両教授会は、暴力行為が予想されるので、延期してほしい、と要請した。発起人は、これを受けて、6月1日を3度目の設立総会に決めた。この日も、学友会役員会・応援団などが生協阻止集会を開き、講堂前に集り、入場しようとする者を実力で阻止した。屋外で創立総会を開こうという提案が出されたが、これも妨害された。そこで、やむなく、学外の会場（私立の幼稚園）において、創立総会がもたれた。6月24日、茨城県知事に消費生活協同組合認可申請をし、7月6日、受理した旨の通知があった。しかし、店舗、その他の援助の可否をめぐる、大学内がかなりもめた。このために新たに設けられた生協問題処理委員会は、結論をうることができなかった。学友会は、代表者会議を開いて、生協の学内販売活動の即時中止、「茨大生協」の看板の取はずしなどを求める決議をした。学長は、生協問題処理委員会に代えて、生協問題検討委員会にたいし、発起人が県知事に提出した設立認可申請書が2月7日出した同委員会の答申に合致するものかどうかを検討するように諮問した。同委員会は、10月31日、答申にそっているとの結論に達したが、採決の票数は、賛成12、反対7、白票1で、欠席者3名を加えた構成員の過半数にかろうじて達した。生協問題処理委員会も、11月21日、従来の売店はそのままとする、現時点においては、茨苑会館の使用は認めないなどを条件に、生協の設立を認め、店舗、その他の援

助をすることにした。評議会は、12月1日、生協の設立を認める生協問題検討委員会の答申を承認したが、賛成6、反対5、白票3というきわどいものであった。県知事から生協設立の認可が出たのは、1967年7月26日である。

他大学においては、なんでもない生活協同組合の設立が10年以上もかかり、大学が混乱し、処罰者まで出たが、その要因は、学生組織が学友会と自治会の二重構造となっており、これにイデオロギーがからみ、さらに教員もそれぞれの学生組織に組込まれていったことにある、と考えられる。

学生会館の建設準備は、1963年にはじまり、生協設立をめぐる、大学が混乱していた1965年3月に竣工し、茨苑会館と名づけられた。食堂経営をどうするかで、学友会と自治会が対立した。学友会は、学生ホールの業者を移転させるように主張し、自治会は、生協を早急に設立させ、これにまかせようとした。大学当局は、どちらもとらず、学校福祉協会に委託し、1966年1月から営業が開始された。会館の運営委員会の学生委員についても、もめた。中央補導委員会は、学友会役員、文化・学術・体育の各部会、工学部、農学部各1名計6名と考えていたが、文理学部教授会から学生自治会の学生を加えるようにとの意見が出され、難航した。結局、これも、学友会、自治会ということではなく、各学部2名、計8名として、決着した。

茨城大学茨苑会館規則と茨城大学茨苑会館使用心得は、1965年4月1日付、茨城大学茨苑会館運営委員会規則は、同年9月16日付で成立した。会館規則は、会館の目的を「学生および教職員相互の人間関係を緊密にし、かつその教養を高めると共に豊かな人間性と社会性を涵養し、あわせてその厚生福祉に寄与する」としている(2条)。会館使用心得で、会館の使用を大学の行事、課外活動・集会およびレクリエーション、福祉増進、その他目的達成のため館長が必要と認めた事項と定めている(第2)。そして、許可制をとり、「会館を使用しようとする時は別に定める会館使用申込書に必要事項を記入して館長に願出するものとす

る。この場合使用の許可は別に定める使用許可書をもってする」としている(第4)。集会の内容、性格などによって、館長である学生部長の判断で、使用を許可しない場合もある。また、「会館は学則の定める休業日を除き毎日8時30分から20時まで使用することが出来る」(第3)とされているが、職員などの関係で、17時以降は、使用ができなかった。これらが学生の不満をそそり、大学紛争の理由に取上げられた。

## 2 学生会館の封鎖と大学側の対応

茨城大学学生会館は、1969年3月31日、「茨城大学反戦学評」(社学同系)によって、封鎖された。その理由は、学生会館の管理運営権——正確には、使用管理権を獲得することである、と主張した。学生会館の使用については、学生間に不満があったので、これを衝いたのである。これを支持した学生は、少なかったことはいえない。大学側は、学生会館の改善をはかることを表明し、なんとか説得によって、解決しようとして、「大衆団交」にも応じたが、まとまらなかった。解決は、はじめから不可能であったのかもしれない。機動隊を導入して、封鎖を解除せよという意見もあったが、これだけは避けたい、と考えた。1970年2月になって、じぶんから退去した。この間、封鎖と大学側の対応をめぐる、社学同系、自治会系、学友会系の学生が三巴になって、争った。

### (1) 学生会館の封鎖

茨城大学学生会館は、1969年3月31日の午前2時ごろ、「茨城大学反戦学評」(社学同系)によって、封鎖された。「反戦学評」は、「闘争宣言」を入試合格者発表場所の近くに張出し、そのなかで、つぎのように主張した。「我々反戦学評は、学館をバリエード封鎖した。『学館を学生の手手に』と。とにかく他大学の学館をみてくれ! 明大、中大等々を! そして学館がどういう意味でつくられたのか。また学生の手手に管理運営権を獲得するために如何に全国の学生は闘い、茨大においてはどうかであったか。まさに文部省案通り建てられ、団交に参加するとか、占拠に加わるとか、そのような行動を

とらない限り、管理運営権は学校当局、館長＝学生部長、会館主事＝学生課長等が管理運営を行ってきた。学館は本来学生の自主活動の場であり、当然管理運営は学生が主体的な役割を果たさなければならない。学校当局の提案なる運営委員会なるものの意味はその規約をみれば明らかである。しかし何故同志が行なったのかといえ、4月1日の理髪室入館について右翼と民青の対立抗争が生ずるだろうが、そこでは何も管理運営権は問題にならない。かえってその問題を隠蔽してしまう。だから我々は学館を占拠し自主管理運営を展望しなければならない。1.学館の管理運営権を獲得しよう！ 2.現行規約の撤廃を新たに学生による規約を認めよ！ 3.生協を全面的に学館に入れよ！ 4.24時間解放せよ！ 5.学館を増築せよ！ 6.今回の闘争に関する不処分 以上の内容を団交の場で確約せよ！」。同日付の「学館闘争に決起せよ！」というビラでは、「我々はこの会館の自主管理を勝ちとるまで永続的に占拠する！ 4月1日には、生協の理髪室を学館に入れる事が学校側に認められ、実際には入る日である。そうすれば学友会は生協に対して、暴力をもってしても反対するであろう。だが、理髪室を入れる事では、学館の管理運営は絶対に獲得できないのである。学館に対しては自民党学友会が右翼の方針（学生が使わせてもらう）、文部省の学生抑圧の一つとしての方針を出している。生協は今の状態の下で理髪室、談話室、食堂を使うという、学館の本質を忘れた単なる場所取り主義に陥っている」と述べている。4月4日、「茨城大学学生会館使用管理運営獲得闘争委員会準備会」の名で、「学生会館の管理運営権を獲得しよう！」というビラがまかれ、そのなかで、「大学当局は過去4年間現行規則を更に改悪した学生会館運営を行って来た（例……8時間閉館→5時間閉館、売店、理髪室、喫茶室等の未開放）。それだけではない。そもそも現行学館規則自体が、館長＝学生部長独裁体制を意味し、学館使用についての『許可制』規定によって学生運動を弾圧し（例えば政治集会について使わせぬ等）、学生収奪の学校福祉協会を食堂に導入したのだ。

そして現行規則下でのこの臨時開館の矛盾は全大学人の前に明らかとなりつつある。生協理髪室導入『許可』も、8時間閉館方針も弾圧体制＝学生部長独裁の現行規則の延命策に他ならぬ」とし、大学側にたいし、①大学当局が過去4年間の学館運営により、学生の諸活動を弾圧したことの自己批判、②学校福祉協会との食堂使用契約更新即時破棄、③生協理髪室使用許可（食堂、売店、喫茶室、書籍部の不許可）、学生運営委員選出等の現行学館規則（茨城会館規則）の延命策動即時中止、④現行学館規則の撤廃、⑤学生を主体とした学館の使用管理権の承認、運営費の保障、⑥学館の増築、⑦大学当局には学館闘争に関して処分権がないことの確認、⑧機動隊導入は一切しないこと、⑨学館事務、用務の臨時職員と学校福祉協会食堂従業員の生活保障、⑩4・2学生告示白紙撤回、⑪以上の項目に関する学館闘争委員会との大衆団交の11項目を要求した（以下4.4要求という）。「闘争宣言」の要求（以下3.31要求という）と比較してみると、つぎのような関係になる。①は、3.31要求にはないが、学生部長などにたいしては、主張されていた。②、③、⑧、⑨、⑩は、新たに加えられたものである。④は、3.31要求の2の前段にあたる。⑤は、3.31要求の1を展開している。⑥、⑦は、3.31要求の5、6に相当する。⑪は、3.31要求の末尾に付記されたものと同趣旨である。3.31要求の2の後段、4は、4.4要求のなかにみられないが、2の後段は、⑤に含まれていると解せられ、3、4は、「学館使用管理権、運営権獲得後の学館の運営方法について」の項目のなかに、「集会室の届出順24時間自由使用」、「生協の全面入館」と書かれている。

「反戦学評」の学生会館封鎖にたいして、いち早く反応したのは、自治会（民青系）である。4月1日、「教養部、人文理学部、教育学部各学生自治会」は、「反戦学評の学館封鎖糾弾」を発表した。「反戦学評と名乗る学内の一部トロツキスト集団が、突然学館を封鎖しました」。「これは第1に、広範な学友の意見もきかず、民主的なルールもふまずに行なった不法占拠であり、自治会の

民主的な活動をふみにじるものである。第2に、彼らは『生協の全面使用』をスローガンにかかげているが、『管理運営権を奪取するまでは永続的に占拠する』その一見英雄的なスローガンに反して、4月1日に生協理髪室の学館入りが決まっている段階で、それを妨害する役割を果たしている。これは客観的には政府・文部省の生協不拡大政策を援助し、一貫してサボタージュや引きのばしを行ってきた事務局を喜ばせる以外の何ものでもない。また第3に、彼らの封鎖戦術は全国の大学でみられるものであることを見逃してはならない。彼らの目的は70年をめざして、大学を解体して、『革命の砦』にし『工場占拠』へと労働運動までかく乱することにある。彼らの学館理念も結局はそこにいきつく占拠にしようとしているのである。東大・京大・東教大などの例が顕著に示すように、彼らの盲動は機動隊導入の糸口をつくり、政府・文部省の大学に対する官僚統制、学生弾圧に格好の口実を与えている。政府・文部省は彼らを『泳がせ』て学生運動を『日共系』、『反日共系』の派閥争いであるとマスコミを十分利用して、デマ宣伝し、世論を操作しつつ、全員加盟制の自治会に対する攻撃を強めている」として、大学当局にたいし、「①生協の即時入館、又、多くの学生、教職員が学館を自由に使用できるように、大学当局は責任をもって、速刻、彼らの封鎖を解除せよ！②学生による学館の管理、運営、生協の全面使用は当然であり、大学当局は早急に学生の代表と話し合え！③彼ら一部の学生は何ら学生の正式機関の代表ではなく、しかも彼らは何ら学生の意見もきかずにかかる暴挙に出ているのだから、大学当局は彼らと話し合うべきでない！④大学が自主的に解決すべきであり、機動隊導入は絶対にしないこと！」を要求した。4月4日、教養部学生自治会常任委員会・教育学部学生自治会常任委員会・人文理学部学生自治会常任委員会が「反戦学評トロツキスト派の学館封鎖の本質を暴露する」というほぼ同趣旨のやや詳しいビラを出した。

学生会館の封鎖は、とうぜんのことながらマスコミでも、取上げた。「茨苑会館を占拠 茨大反

代々木系の学生ら」(いはらき)、「学生会館を封鎖 茨城大の反代々木系自主管理を要求」(朝日茨城版)、「学生会館にバリケード 茨大 『自主管理認めよ』反自治会派の30人乱入 対策に苦慮する大学 赤ヘルメットに受験生びっくり」(毎日茨城版)などである(いずれも4月1日)。

## (2) 大学側の対応とこれをめぐる対立

大学側は、3月31日、人文学部長・理学部長・水戸地区中央補導委員(新旧)が相談し、とりあえず「反戦学評」の学館封鎖についての意図を確認するため、学生部長が「反戦学評」の十数名と会い、約3時間、かれらの主張を聞いたうえ、封鎖解除を説得した。4月1日、水戸地区中央補導委員会は、学生諸団体と交渉する場合には、大学または中央補導委員会の方針が決まってからにするなどを申合わせた。4月2日、学長は、学部長・中央補導委員合同会議の議を経て、つぎのような告示を出した。「3月31日以来の一部学生による茨苑会館の占拠は、明らかに違法行為であるばかりでなく、教職員、一般学生の使用を不可能ならしめるものであって、極めて遺憾である。いうまでもなく茨苑会館は、大学の管理する公共の施設であって、学園内におけるいこいの場であり、また課外活動のセンターとして、あるいは厚生施設として本学の教職員、学生のすべてが自由かつ平等に使用されるべきものである。茨苑会館の諸規則、日常の運営等について改善すべき点があるならば、合法的にしかも民主的に形成された多数の意見に基づいて検討されるべきである。正常のルールに反し実力をもってこれを占拠し、他人の自由と利益を無視することは良識ある者のとるべき行為では断じてない。学館を占拠している学生は、卒直に自らの行為を反省し、直ちに封鎖を解除し、もとの状態に復して退去するよう強く要請する」。なお、学部長・中央補導委員合同会議は、警察力などの実行による封鎖解除にいたらないで、自主的に解除させる方向にもっていきたい、と決めた。

「反帝学評」、「学生会館管理運営権獲得闘争委員会準備会」は、各学部教授会などに直接意見を



聞いてほしいと申入れていたが、人文学部は、4月3日、教授会としてではなく、教員有志で聞くことにした。「反帝学評」は、「管理権は、財産管理権と使用管理権に分かれ、財産管理権は、法律上大学にあるので、使用管理権を要求する」、「管理運営についての意見はまだまとまっていないので、大衆討論をしなければならない」、「4月2日の学長告示は、機動隊の導入の口実を与えることになる」などの意見を述べた。そのご、かれらは、数名の教員と懇談した。そのなかで、教員から、要求が未整理であり、政府に要求すべき内容が含まれていること、封鎖と要求を切離し、正規の手続で要求を提出すべきであることなどの発言があり、かれらも、これを承認した。

4月4日、学部長・中央補導委員会合同会議で、学生会館の封鎖解除および管理運営について、検討した。封鎖解除については、学長告示を出したが、さらに学長が封鎖している学生を呼んで、説得し、ついで、教員が学生会館に出向いて、説得するという方針を決めた。管理運営については、学生側の運営委員が選出されていない点に問題があるので、早急にこれを選出し、運営を改善すべきところは、運営委員会で検討するのが妥当であろうという結論に達した。学長は、「反帝学評」の学生3名と会い、封鎖を自主解除したうえで、話合おうと説得したが、学生は、学長告示の撤回を要求し、平行線であった。

4月5日、学長は、3自治会代表、学友会代表（保守系）、生活協同組合学生代表（民青系）とそれぞれ別個に会った。3自治会代表は、封鎖解除が先決であるとして、運営委員の選出については、規則検討委員会を発足させて、検討すべきであることなどを主張した。学友会代表は、運営委員の選出区分については、不満があるが、決まったのであるならば、やむをえないこと、しかし、学生全体の意見をとり入れるようにしてほしいことなどを主張した。生協学生代表は、封鎖を解除すること、「反戦学評」の交渉には応ずべきでないことなどを主張した。

4月6日、水戸地区中央補導委員は、学生会館

に行き、封鎖している学生の代表と会い、封鎖は違法であり、たとえ主張が正当であっても、それを実現する手段が不当であれば、一般学生を納得させることは困難であろうし、封鎖が長びくとますます支持を失うし、現在の段階では、問題提起した意義を認める者もあるだろうから、封鎖を自主的に解除する方が得策であろう、要求の実現は実行力によらないで、民主的討論にもとづいておこなうべきであろう、と説得し、かつ、物品などを破損しないように注意した。学生の代表は、4月2日の学長告示を撤回すること、水戸地区補導委員とではなく、中央補導委員会と団交したいこと、いま、封鎖解除すれば、あとどうなるかわからないので、解除する意思のないことなどの意見を述べた。

4月7日、3自治会は、「学生会館封鎖抗議4・7全学集会」を開き、そのご、約100名が学生会館の周囲で、デモ行進をした。解散後、封鎖している学生との間に数グループで口論がかわされた。同日、学友会役員会は、「反戦学評との公開討論会」を学生会館庭園で開くことをよびかけた。「学生会館使用管理権運営権獲得闘争委員会準備会」（学闘委準）は、「学生会館使用管理権運営権獲得のために4.7学館前集会に結集せよ」とよびかけ、「学館闘争委員会を結成しよう」と提案した。この2つの集会は、結局合流し、一般学生、教職員も多数集まった。学友会側は、封鎖に抗議し、解除を要求し、学闘委準側は、過去の会館運営に関する大学の責任を追求し、封鎖せざるをえなかった事情を釈明し、4.4要求の支援を訴えた。一般学生は、学闘委準の主張に好意的であるようにみうけられた。

4月8日、学友会役員会は、「反戦学評の茨苑会館封鎖に断固抗議する！」というビラで、「全学集会」をよびかけた。集会後、本部会議室で、参加学生と学生部長が会った。これを聞いて、一般学生なども、加わった。学友会側から大学当局にたいし、封鎖している学生の排除の方法がただされ、大学の説得が効果をもたらさない場合には、学生じしんによる実力排除を認めるか、とせまっ

た。学生部長は、たんに処分しないとはいえない、と答えるにとどまった。また、封鎖している学生と団交することは許せないという追求にたいして、学生部長は、説得のために会っているのだ、と説明した。この席に姿をみせていた封鎖している学生の1人にたいして、学友会側から大学当局が4.4要求をのまなければ、封鎖を解除しないのかとたずねたところ、ある程度大学が要求を受入れるならば、解除することもある、と答えた。なお、入学式を実力阻止するかの問にたいしては、考えていない、と答えた。そのご、学友会側は、封鎖解除と生協の学生会館利用について、再審議するように、要望書を学生部長に提出した。

4月9日、学生会館の封鎖解除については、会館運営問題の解決が正道であり、そのためには学生の意向を聞くことが必要であるという趣旨から、学部長・中央補導委員合同会議で原案をつくり、各教授会の議を経て、学長告示を出した。それは、つぎのとおりである。「茨苑会館の運営について、大学は現行の諸規則に固執し、これを学生諸君に強制する意図のないことは、これまでしばしば述べてきた。大学はこれらの諸規則に学生諸君の意図を反映するために、全学生の十分な討議を期待する。大学はその集約された結論に基づいて民主的な運営を行う意志のあることを表明する」。

4月10日、学生部長と今村泰二中央補導委員（理学部）は、学生会館に入り、封鎖している学生に説得した。学生は、「4.9告示は、欺瞞的であり、民主的な運営を行う意志があると表示しているが、結局大学が従来どおり運営することを意味するのではないか。大学側の反省が表明されていない」と指摘したのにたいして、今村委員は、「告示全体の精神をくむように」といった。学生は、「現行の茨苑会館規則は、学生の意思を全く無視して作られたものであり、それに基づいて委員を選ぶのはおかしい」と主張したが、学生部長は、これまでの経過を述べ、運営委員を選んだうえ、運営委員会で検討すべきであると繰返し、平行線をたどった。一方、茨城大学生活協同組合理事会は、「一部学生集団の不当な学館封鎖に対

する生協理事会の基本的見解と要求」という文書を配布し、「一部学生集団」にたいしては、「封鎖を解除し、生協の学館使用妨害を即刻やめよ」と抗議するとともに、「大学当局は責任をもって封鎖解除を行ない、生協の学館使用を早急に実現させよ」、「学館の管理運営に関して、大学当局は一方的なおしつけをやめよ、学生間における民主的な討論を保証せよ」と主張した。また、水戸地区3自治会は、「4.9学長告示に抗議し、その撤回を要求する」というビラで、つぎのように主張した。「この告示は、第1に、民主的ポーズをとりながら、実は反戦学評の不当な封鎖に屈したものである。第2に、現在、生協の学館使用が多くの学友、教職員の要求に基いて全学的に決定された段階において、彼らの暴力封鎖に屈することは、大多数の要求に反して生協の学館導入を妨害するものである。第3に、今まで当局が現行の諸規約のおしつけによって行った一切の責任を回避し、その責任を学生に押しつけるものである。第4に、一部の学生の行動を利用して、今まで自治会を中心として行われてきた学館を自主的に使えるものに変革しようとする運動に対して分裂をはかってくるものであり、学生の自治権に対する侵害である。去る4月2日の学長告示は『茨苑会館の占拠は明らかに違法行為である』から始まり、『会館を占拠している学生は、卒直に自らの行為を反省し、直ちに封鎖を解除する』ことを強く要請している。しかし今回の学長告示は、その出される間、当局は何ら具体的な解除の処置をしないばかりか、その内容も不当な封鎖に一言もふれていない。しかもこの一部学生に対し、一定の要求をのんだ形で方向すら与えている。このことは明らかに封鎖を行っている一部学生の解除を要請するのではなくて封鎖を助ける役割を果している」。

4月11日、学館闘争委員会準備会は、「学館の管理運営権を獲得しよう! —— 3学部常任委員会＝民青を告発する」ビラを出した。「4年前『学館管理運営権獲得・生協設置』を二大スローガンとして学生大会、学生集会が数度開かれ、闘いがもりあがって時点で、開館をむかえ、民青系指導部

は『学館よりも生協』だとして学館管理運営権闘争を放棄した。以降彼らは現行規則を認めた上での運営委の選出や生協入館闘争のみに学館闘争をわい小化してきた。我々はこういった状況の中で、現在の我々の獲得するものは学館の管理運営権であると判断し、学館をバリケード封鎖した。それから10日余経た現在『生協を入れるか否か』という論争は吹き飛び、『学館の管理運営権をどうするか』に転化した。自治会執行部は我々が管理運営権獲得を言いだすや否や『学館は学生が管理運営権をもつのが当然である』とし、1.学館規則の再検討、2.封鎖解除し生協を学館に入れる、3.運営委の規定の改正、4.大学当局の一方的運営委選出再検討、5.学館の増築を『私たちの要求』として言い始めている。しかしながらこういった必死のスローガンの転換にもかかわらず、彼らは決定的な誤りを犯している。第1に彼らは我々のかちとるべき管理運営権というものを全然言っていない。彼らは口先では管理運営権の獲得を言いながら実際には管理運営権がどういうものか全くわかっていない。彼らは現在の学館が学生部長の一元支配にあるということを見抜けないのである。彼らの要求とは現在の学館使用の許可制を届出制にせよとか、顧問教官の印かんがなくとも使用できるようにせよとか、5時以降を使わせよといった単なる物取主義でしかない。第2に生協は厚生施設だとしている。生協の活動を部分的にしかと

らえられず、茨大の現状を普遍化、絶体化した近視的見方でしかないのだ。第3に生協の学館使用の闘いの中で、又その実現の段階で、管理運営の問題が大きくクローズアップされてきたといった全く欺瞞的なことを書いている」。

4月12日は、入学式で、学生会館闘争委員会準備会は、「新入生諸君に訴える！」ビラをまき、「学生会館の管理運営権を獲得しよう!」、「大管法のなしくずし実施粉碎＝中教審粉碎!」をよびかけたが、入学式を實力阻止する考えはないといっていたとおり、妨害行為はなかった。それでも「大学側は、前夜から約百人の教職員を泊込ませて、会場の講堂周辺を警戒。同時午前9時ごろから続々新入生が集ってくると、講堂入口に約二百人で人ガキをつくり、新入生以外は会場に入れないというもののしき」であり、「構内掲示板には『反戦学評は即時封鎖を解除せよ』との学友会の大ポスター。また自治会は『民主的学問研究』をスローガンに立看板で訴えた」(1969.4.13, 朝日茨城版)。「反戦学評」の学生は、「講堂前でマイクでどなり」、「封鎖に反対する三学部自治会、学友会、生協などもマイクを使って新入生に呼びかけを行ない、マイク合戦で騒然としたふんいき」となった。「また封鎖に反対する学友会の運動部員など約50人も、乱入に備えて警戒した」(同日、毎日茨城版)。

(未完)